

性教育の実践に関する文献検討

The review on the practice of sexuality education

大橋 裕子¹ 丹羽さゆり² 水谷 聖子³ 小塩 泰代⁴
岡部千恵子⁵ 加藤 章子⁶ 水谷 勇⁷

Yuko OHASHI¹ Sayuri NIWA² Seiko MIZUTANI³ Yasuyo OJIO⁴
Chieko OKABE⁵ Shoko KATO⁶ Isamu MIZUTANI⁷

要 旨

性教育の実践活動の傾向を明らかにし、今後の性教育のあり方について示唆を得るため、性教育の実践に関する論文を対象に文献検討を行なった。指定と関係機関の連携に関しては、文部科学省のエイズ教育（性教育）推進地域の指定による実践で、学校と他機関や家庭などとの連携が積極的に図られていた。しかし指定期間後の状況は明らかでなく、今後、把握が必要である。対象や教育内容と連携では、対象の年齢が上がるにつれ、また医学的知識を含む内容ほど、連携した実践の割合が高かった。現在、性教育の体系化はされておらず、学校のみに限らないマルチレベルでの展開や生涯学習なども視野に含め、性教育の体系化が求められる。

キーワード：性教育、実践報告、関係機関との連携

はじめに

1987年、エイズ対策関係閣僚会議による「エイズ問題総合対策大綱」を受け、文部省（現文部科学省）は「エイズの予防に関する知識の普及について」を都道府県教育委員会に通知した¹⁾。小・中・高等学校の指導資料が作成、配布されることにより、学校教育活動全体を通じてエイズ教育を推進するよう指導が行われた。また1993年より「エイズ教育（性教育）推進地域事業」が実施された。これはエイズ教育に関する実践研究を目的とし、各都道府県に推進地域が1ヵ所指定され、事業内容には学校種別間および関係機関との連携

のあり方に関する研究も含まれた²⁾。若者の性を取り巻く現状として、1997年以降、20歳未満の人工妊娠中絶率が著しい増加を示し³⁾、性行動の低年齢化や性に関する適切な知識の普及の不十分さが懸念されている。

筆者らは性教育を「性」のみではなく、人格にも焦点をあて「生」を含む観点から行われるものであり、教育現場における性教育の充実のためには、学校と関係機関・職種が連携した実践が有効であると考えている。本研究は性教育の実践活動の傾向を明らかにし、今後の性教育のあり方について示唆を得ることを目的に行ったものである。

1 日本郵政公社 名古屋郵政健康管理センター - Nagoya Japan Post Health Care Center

2 中部大学生命健康科学研究所 - Research Institute of Life and Health Science, Chubu University

3 日本赤十字豊田看護大学 - Japanese Red Cross Toyota College of Nursing

4 名古屋大学大学院 - Graduate School of Nagoya University

5 元日本赤十字愛知短期大学 - former staff of The Japanese Red Cross Aichi Junior College of Nursing

6 元日本赤十字豊田看護大学 - former staff of The Japanese Red Cross Toyota College of Nursing

7 神戸学院大学 - Kobegakuin University

研究方法

医学中央雑誌および雑誌記事索引のデータベースに登録されている1997～2001年の5年間における文献から、「性教育」をキーワードとして検索した。会議録など具体的な内容について記載のないものを除外し、273件の文献を分析の対象とした。これらを総説・研究・実践に三分類し、本稿では実践に関する文献80件に関して得られた結果を述べる。分析の視点は、研究者の所属、実践の動機、目的、主催者（実施者）、対象、教育手法、教育内容、教育媒体、実践による結果、課題などである。レビュー内容の妥当性を高めるため、その結果を研究者間において再検討した。

第一段階として、対象の文献80件を学校の関わりの有無により分類し、さらに学校の関わりがみられた70件（87.5%）を行政機関などによる指定の有無で分類した。その後、指定あり・指定なしの各グループに対し、学校と他機関との連携の有無で分類し内容を分析した（図1）。

第二段階では、実践の対象・教育内容・連携の有無に着目して内容の分析を行った。

結果

1) 学校の関わり・指定・連携について

(1) 学校の関わりの有無

性教育の実践に関する文献80件を、小学校・中学校など学校の関わりの有無により分類したところ、学校の関わりがあるものは70件、学校の関わりがないものは10件であった。

学校と関わりがない実践は、保健所主催のキャ

ンペーン、保健所職員対象の学習会、一般市民対象の公開講座や電話相談などであった。

(2) 学校の関わりがある実践における指定の有無

学校の関わりがあった70件について、行政機関などによる何らかの指定の有無に着目し分類した。指定によるものは13件、指定を受けていないものは57件であった。

指定による実践13件のうち、文部科学省のエイズ教育（性教育）推進地域の指定によるものは9件、これ以外の4件は厚生省（現厚生労働省）、教育委員会による指定であった。

(3) 他機関との連携の有無

指定による実践と指定を受けていない実践の各々について、他機関、即ち行政、医療機関や教育・研究機関などとの連携の有無に着目し分類した。指定による実践13件では、連携のあるものが7件（53.8%）、連携のないものが6件（46.2%）であった。指定を受けていない実践57件では、連携のあるものが22件（38.6%）、連携のないものが35件（61.4%）であった（表1）。指定による実践は連携のあるものが半数以上を占め、指定を受けていない実践に比べ連携が促される傾向であった。

①《指定あり・連携あり》の実践

7件中5件が文部科学省のエイズ教育（性教育）推進地域の指定を受けたものであった⁴⁾⁵⁾⁶⁾⁷⁾⁸⁾。5件とも教育委員会と関わりがあった実践で、このうち複数の機関や職種の関わりは2件、学校間や地域の関わりは4件に明記されていた。執筆者が教諭である文献2件からは校内における教諭の組織化・協力体制にも触れられていた。対象は児童・生徒に限定されず保

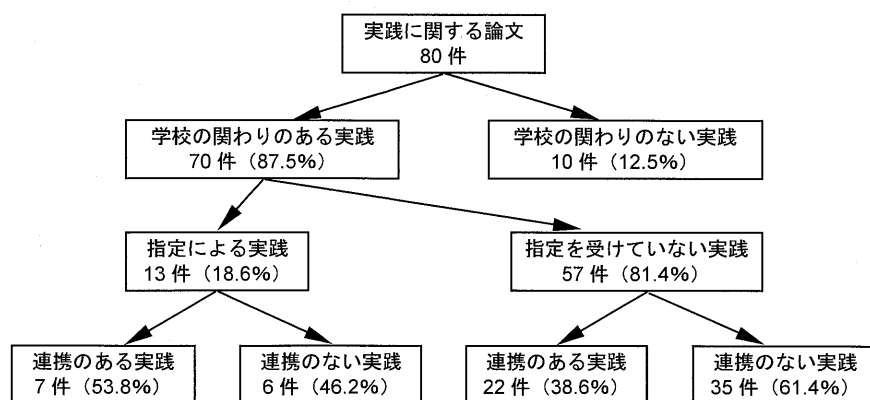


図1 学校の関わり・指定・連携の有無による分類

表1 連携・指定の有無による文献数

		(単位：件)	
		指 定	
連 携	あり	7	22
	なし	6	35

護者・地域住民も含まれ、活動方法は創作劇の発表、講演会や新生児・妊婦とのふれあい体験など、各対象や教育内容に即した方法で構成されており、対象・方法ともに広範囲に及んでいた。しかし、すべての文献に指定期間終了後の状況についての記述はなかった。

その他の指定による2件では連携は一機関に限られ、学校間・地域の関わりや校内における連携については記述がみられなかった⁹⁾¹⁰⁾。

②《指定あり・連携なし》の実践

6件すべての執筆者は学校の教諭であり、教科の単元の工夫を中心とした内容であった¹¹⁾¹²⁾¹³⁾¹⁴⁾¹⁵⁾¹⁶⁾。教諭の目線から教育方法を検討する目的で実践の一部に焦点が絞られたものが多く、他機関との連携に関する記載はみられなかったが、地域・家庭との関わりに触れたものは4件あった。

③《指定なし・連携あり》の実践

執筆者が医師・助産師など医療機関所属者9件、教育・研究機関所属者5件、保健師など行政機関所属者4件、学校の教諭3件であった。助産師、保健師や教育・研究機関など、教諭とは異なる職種が加わることで、各々の専門性が活かされた教育内容となったことが伺えた。また、出産疑似体験、心理劇、ピア・エデュケー

ションなど手法にも広がりが見られた¹⁷⁾¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾。実践の動機は、子どもの現状からの必要性、望まない妊娠・性感染症（以下STD）の防止、学校・教諭からの依頼や教育方法の試行など様々であった。

連携機関が複数であるものは7件（31.8%）で、連携機関にはすべて教育委員会・保健所などの行政機関が含まれていた¹⁸⁾¹⁹⁾²¹⁾²²⁾²³⁾²⁴⁾。これらの実践では、準備段階より他機関との関わりをもち展開されたと伺えるものがあった¹⁸⁾²²⁾。

④《指定なし・連携なし》の実践

実践の動機として、子どもの現状を踏まえた必要性、教育方法の工夫、学校内における気運や養護教諭の意向などが挙げられていた。他機関との連携に関する記述はなかったが、校内において学級担任、教科担当教諭や養護教諭が連携したものがあった²⁵⁾²⁶⁾²⁷⁾²⁸⁾²⁹⁾³⁰⁾。

2) 対象・教育内容・連携について

対象を「小学生」、「中学生」、「高校生」、「大学・短大生」（高等専門学校生を含む）、「その他」に分類した。教育内容は、生命誕生の仕組み、思春期の身体的変化などを「生殖」に、人と人との関わり、性の自己決定、生き方に関する内容を「人権・ジェンダー」に、エイズおよびSTDの感染経路や症状、予防などを「エイズ・STD」に三分類できた。内容が三分類中いずれか単独であるものは18件、二つが重複しているものは34件、三つが重複しているものは14件であった。

対象別の教育内容を図2に示した。小学生対象の実践ではエイズ・STDに関する実践が少数であったが、それ以外は、各対象において3つの教

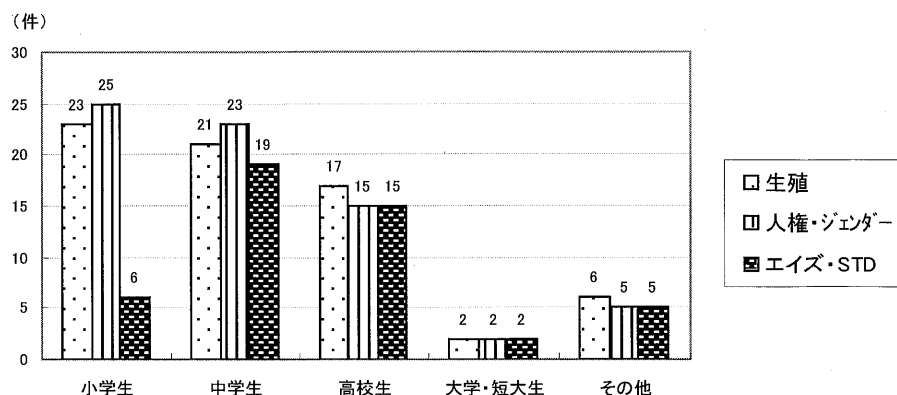


図2 対象別にみた教育内容

育内容が同程度の件数であった。

対象別にみた連携状況では、連携があったものは小学生12件（37.5%）、中学生12件（41.4%）、高校生13件（59.1%）、大学・短大生3件（100%）、その他8件（80.0%）であった（図3）。大学・短大生が対象のものは件数が極めて少数であるため傾向をとらえることは困難であるが、高校生までは学齢が上がるに従い、連携したものが増加する傾向が伺えた。

教育内容別にみた連携状況では、連携のあったものは、エイズ・STD 20件（62.5%）、生殖22件（45.8%）、人権・ジェンダー20件（39.2%）の順に高い割合であった（図4）。

考 察

指定と連携に関しては、文部科学省のエイズ教育（性教育）推進地域事業の事業内容には関係機関、学校種別間や家庭との連携に関する研究が含まれており、この指定による実践報告にも、学校と教育委員会などの行政との連携が積極的に進められ、学校間・校内の教諭間における組織化・協力体制が図られ、保護者や地域の社会資源も取り

込み展開されたと推察できるものが多かった。今回の研究では論文中の記述内容からの分析に留まっているが、《指定あり・連携なし》や《指定なし》に分類した文献が、実際には指定や連携があることも考えられた。また、指定による実践報告のすべてに指定期間後の状況について記述したものはなかった。文部科学省が「エイズ教育（性教育）推進地域事業」の見直しを目的とした調査を2004年度より開始するという動きもあるが³¹⁾、指定期間後の連携の継続状況や家庭・地域における状況など把握し、今後の施策に生かすべきであろう。

対象と連携に関しては、対象の年齢が上がるに従い、連携した実践の割合が高かった。これは教育内容の高度化に伴う内容の充実を図るため、また学童期から思春期・青年前期の発達段階として性行動が活発化する年代であるためと考えられた。しかし、高校生でも連携した実践は6割弱に留まり、外部機関に対する学校の閉鎖性が伺えた。大学・短大生を対象とした文献は件数が限られてはいたが、すべての実践で連携がみられ、大学・短大においては外部機関との連携に柔軟な姿勢であることが推測できた³²⁾³³⁾³⁴⁾。

教育内容と連携については、エイズ・STDで

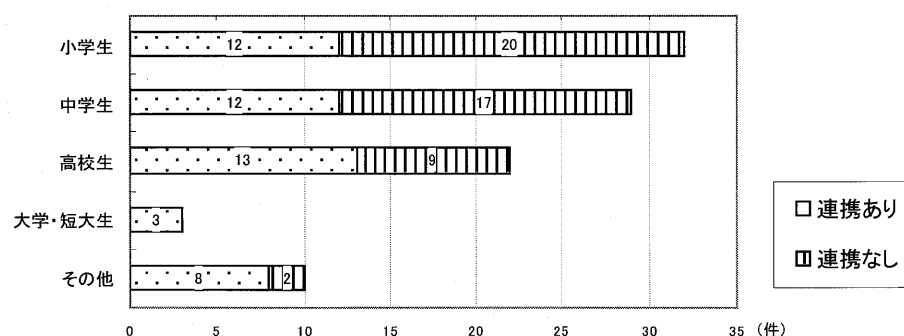


図3 対象別にみた連携状況

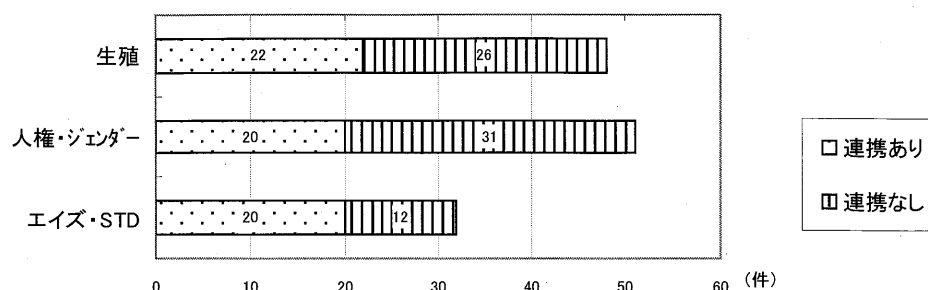


図4 教育内容別にみた連携状況

は6割、生殖では5割弱に連携がみられ、ともに医学的知識を含む内容であることから連携が促されやすいと考えられた。

現状として、性教育は学校を中心に実践されており、体系化されたものはなかった。近年、厚生労働省HIV社会疫学研究班若者予防グループの主導によるWYSH (Well-being of Youth in Sexual Healthの略) プロジェクト³⁵⁾が開始されるなど新たな活動もみられる。これは、社会(地域・保健所)と集団(学校)のマルチレベルで展開する手法を取り入れた実践である。また、三浦³⁶⁾はエイズに対する偏見を父母や祖父母が抱いているという子どもの声を取り上げ、生涯教育という視点の重要性を述べており、このような観点を含めた性教育の体系化が求められる。

今回の文献検討を通し性教育の実践に関する傾向は伺えたが、連携の有無、連携機関、準備や実践の段階における具体的な連携内容などについて記述がないものが多く、詳細の検討には限界があった。今後、実態調査などが必要であると考えており、本研究により調査項目に対する示唆を得ることができた。

本研究は第6回日本地域看護学会学術集会において発表したものに加筆修正したもので、2003年度・2004年度神戸学院大学人文学部研究推進費の助成を受けて行った研究の一部である。

参考文献

- 1) 文部省体育局長通知：エイズの予防に関する知識の普及について。1987年2月27日。
- 2) 文部省体育学校健康教育課：平成11年度 エイズ教育(性教育)推進地域連絡協議会資料。2000年5月21日実施。
- 3) 厚生労働省大臣官房統計情報部 編：平成13年母体保護統計報告。2002。
- 4) 群馬県前橋市教育委員会保健給食課：学校・家庭・地域との連携を図ったエイズ教育(性教育)の取り組み。スポーツと健康, 30 (12), 1998。
- 5) 栗田英明：どの学校でも取り組めるエイズ教育(性教育)を目指して。スポーツと健康, 30 (9), 1998。
- 6) 田代美孝：エイズ教育(性教育)を通し生命の尊さ理解し豊かな人間関係を築くことのできる生徒をどう育てるか。教職研修, 1998年1月増刊, 1998。
- 7) 塚田明美：上三川町における思春期保健の取り組み。栃木母性衛生, 12, 1999。
- 8) 関口伸一：集中学習方式とピア・カウンセリングによるエイズ教育(性教育)の実践。スポーツと健康, 32 (1), 2000。
- 9) 梅田 勝：思春期における保健・福祉体験学習。小児科臨床, 50増刊, 1997。
- 10) 熊澤美奈好：小学校における性教育。ペリネイタルケア, 夏季増刊, 1999。
- 11) 佐藤政男：保健体育科を中心としたエイズ教育の展開。教職研修総合特集, 1 (131), 1997。
- 12) 高橋 稔：生命を尊重し広い心をもつ子どもを育てる性教育—思いやりの心をもち、自分で考えて行動する子どもをめざして—。スポーツと健康, 20 (1), 1997。
- 13) 工藤正弘：生きる力を育てる性教育の総合学習—生命・健康教育を核にした総合的な学習の構想—。学校運営研究, 36 (3), 1997。
- 14) 新屋信子：地域における性教育を育てるために—中学教諭の立場から—。産婦人科の世界, 49, 1997。
- 15) 鳥居隆弘：誰にでもできる性教育を目指した指導方法の工夫。スポーツと健康, 30 (3), 1998。
- 16) 甲斐知子：からだっていいな。月刊生徒指導, 11増刊, 2000。
- 17) 古川 卓：地域における性教育を育てるために—心理・カウンセリングの立場から—。産婦人科の世界, 49, 1997。
- 18) 小林典子：高校生の思春期講座「ピア・エデュケーション」を実施して。Nurse Eye, 12 (2), 1999。
- 19) 荒木田美香子、他：地域保健が持つ大学と高校の連携—ピア・エデュケーションによる性教育—。保健の科学, 43 (5), 2001。
- 20) 鈴木せい子：「生命の大切さ出前講座」に取り組んで。助産婦雑誌, 55 (8), 2001。
- 21) 白井正夫：思春期に揺れ動く性に地域保健の葛藤。保健婦雑誌, 53 (9), 1997。
- 22) 上江洲國枝：地域における性教育を育てるために—高校教諭の立場から—。産婦人科の世界, 49, 1997。
- 23) 岩佐京子：性と生の学習を実施して—保護者や地域の専門家の力を借りながら—。保健婦雑誌, 55 (6) : 1999。
- 24) 大法啓子：小学4・5・6年生の保護者を対象に「思春期教育」を実施して。岐阜県母性衛生学会雑誌, 26, 2001。
- 25) 東京都町田市立南第三小学校：ぼくの体・わたしの体—町田市立南第三小学校の授業から—。婦人之友, 92 (12), 1998。
- 26) 松川里美：青春を輝かす養護学校高等部の性教育。障害者問題研究, 25 (4), 1998。

- 27) 田中久美子: "幸せに生きる力"をはぐくむために—PTA
との連携で進める性教育—, 学校保健のひろば, 14,
1999.
- 28) 山本美和: 性教育の取り組みについて, 研究集録, 34,
1999.
- 29) 白澤章子: 横断的学習のなかの性教育を考える, 教育,
51 (12), 2001.
- 30) 竹下君枝: 高等学校における健康教育の実践, 思春期学,
19 (4), 2001.
- 31) 文部科学省: 性教育の実践調査研究
http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouda/kekka/03082902/049.pdf
(2005年3月14日アクセス)
- 32) 平 和美、他: 小杉保健所における思春期教育の取り組み,
北陸公衆衛生誌, 24 (1), 1997.
- 33) 渡辺マリ子、他: 高校生に性教育を実施して一助産婦に
よる思春期性教育の必要性—, 岐阜県母性衛生学会雑誌,
22, 1998.
- 34) 松岡 弘: 生命と性を大切にする性・エイズ教育, 教育医
学, 46 (1), 2000.
- 35) 木原雅子、他: 中高生に対する予防教育の実践—社会疫
学の応用—, 日本性科学会雑誌, 22 (2), 2004.
- 36) 三浦幸雄: エイズ対策における教育の現状を見る, エイ
ズ—教職員のためのガイドブック'98, 1998.

著 者

大橋裕子 (Yuko OHASHI)

日本郵政公社名古屋郵政健康管理センター保健師。看護学学士。名古屋市立大学大学院人間文化研究科博士前期課程に在学中。専門分野は地域看護学。行政、青年海外協力隊など、保健師として7年間勤務した後、2002年より日本赤十字愛知短期大学専攻科（地域看護学）助手を経て、2004年より現職。主な研究テーマは、パナマ先住民の健康をめぐる現状と課題、生涯学習としての性教育のあり方。日本地域看護学会、日本国際保健医療学会などに所属。

丹羽さゆり (Sayuri NIWA)

中部大学生命健康科学研究所嘱託研究員。中京大学大学院社会学研究科博士前期課程修了。修士（社会学）。総合病院で2年、保健所保健師として8年勤務。1996年から中京大学社会学部の社会福祉実習助手を務め、1998年から看護学教育に携わる。日本赤十字愛知短期大学専攻科（地域看護学専攻）を経て、2005年1月より現職。専門分野は地域看護学。主な研究テーマは、①在日外国人の保健医療福祉に関する諸問題、②生涯教育の一環としての性教育のあり方。日本地域看護学会、日本公衆衛生学会、日本産業衛生学会などに所属。

水谷聖子 (Seiko MIZUTANI)

日本赤十字豊田看護大学看護学部助教授。愛知淑徳大学大学院現代社会研究科現代社会専攻博士前期課程修了。修士（学術）。専門分野：地域看護学（産業看護論、保健指導方法論）。行政における保健師を経験後、青年海外協力隊に保健師として参加。帰国後、企業にて産業保健に従事し、1993年より看護学教育に携わる。2004年より現職。主な研究テーマは、①ホームレス・在日外国人など地域で生活するマイノリティの人々と看護、②生涯学習としての性教育のあり方。③保健師活動の歴史研究。日本地域看護学会、日本公衆衛生学会、日本産業衛生学会などに所属。

小塩泰代 (Yasuyo OJIO)

名古屋大学大学院医学系研究課看護学専攻博士前期課程。1994年北里大学看護学部卒業。学士(看護)。1994年名古屋第一赤十字病院に就職、脳神経外科病棟に3年間勤務する。1997年日本赤十字愛知短期大学で助手として6年間看護教育に携わる。専門分野は地域看護学。2004年名古屋大学大学院博士前期課程に入学、現在に至る。2006年3月卒業見込み。

岡部千恵子 (Chieko OKABE)

1998年日本赤十字愛知短期大学専攻科修了。看護学士。看護師として一般外科病棟に勤務後、2002年～日本赤十字愛知短期大学にて勤務。2003年にイスラエルに1年間留学し、現在は充電中である。これまでの研究は、ピアによる性教育の実証研究や3年課程の看護学教育における地域看護学教の実践研究。関心領域は、思春期における性教育、親子関係から派生する健康問題に対する保健指導。

加藤章子 (Shoko KATO)

元日本赤十字豊田看護大学助手。学士。専門分野は母性看護学。臨床にて5年間、助産師として経験の後、2002年より看護学教育に携わる。主な研究テーマは、性教育と母性。助産の経験をもとに生命の誕生、生・死の重さを伝え、受け継がれる命として自分の命を大切にする性教育を目指している。妊娠・出産などの基礎知識について思春期から興味をもち自分の体を見つめられるよう、女性のライフステージに応じた母性を育む性教育を考えている。

水谷 勇 (Isamu MIZUTANI)

神戸学院大学人文学部教授。1985年京都大学大学院教育学研究科博士後期課程満了退学。教育学修士。日本学術振興会研究員、三重短期大学講師、助教授、教授を経て、2003年より現職。

専門分野：教育学(教育課程論、教育方法思想)。主な研究テーマは、①アメリカ教育学研究の批判的摂取(デューイ、アップルなど) ②生涯学習推進体制整備 ③到達度評価教育運動 ④学校五日制下の教育課程のあり方など。最近は、①兵庫県での生涯教育推進体制整備と大学の役割の実践的研究 ②生涯学習としての性教育のあり方 ③大学評価のあり方(功罪)を研究。